



市内小学校3年生の児童が議場を見学

主 な 内 容

☆ 6月定例会概要

「マイナンバーカードを活用したオンライン手続きが増えます」 2～3

☆ 市民の声を代弁 14名の議員が一般質問 5～19

☆ 市議会からのお知らせ 20

議会改革度調査2021総合ランキング 岩倉市議会は全国第9位!!

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の地方議会を対象に調査を実施し、回答のあった1,355議会のうち、トップ300を発表しました。(調査内容は、①情報共有 ②住民参画 ③機能強化を数値化したもの)
岩倉市議会は、特に「住民参画」の項目で高い評価を受け、第9位にランクインすることができました。今回の順位は、ホームページを活用した意見募集を行うなど、コロナ禍でも市民の皆さんに積極的に議会活動に参加していただいた結果であり、今後も議会の活性化に努めてまいります。



6 月定例会(第2回)は、6月2日から6月21日までの20日間の会期で開催されました。

この定例会では、「令和4年度岩倉市一般会計補正予算(第4号)」をはじめ、市長提出議案12件、議員提出議案1件などの審議を行いました。

また、一般質問では、議員14名が市政全般にわたり質問しました。(5ページから19ページ)

マイナンバーカードを活用してできる 子育て・介護などのオンライン手続きが増えます

子育て関係手続き

- ・ 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- ・ 児童手当等の額の改定の請求及び届出
- ・ 氏名変更／住所変更等の届出
- ・ 受給事由消滅の届出
- ・ 未支払の児童手当等の請求
- ・ 児童手当等に係る寄附変更等の申出
- ・ 学校給食費等の徴収等の申出
- ・ 学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- ・ 児童手当等の現況届
- ・ 支給認定の申請
- ・ 保育施設等の利用申込
- ・ 保育施設等の現況届
- ・ 児童扶養手当の現況届の事前送信
- ・ 妊娠の届出

介護関係手続き

- ・ 要介護／要支援認定の申請
- ・ 要介護／要支援更新認定の申請
- ・ 要介護／要支援状態区分変更認定の申請
- ・ 居住(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
- ・ 介護保険負担割合証の再交付申請
- ・ 被保険者証の再交付申請
- ・ 高額介護(予防)サービス費の支給申請
- ・ 介護保険負担限度額認定申請
- ・ 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
- ・ 居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
- ・ 住所移転後の要介護・要支援認定申請

手続きには、マイナンバーカードなどが必要です。また、現行でオンライン手続きが可能なものは継続して手続きできます。



Q ランニングコストの見込みは。

A 令和5年度以降の費用については、システム使用料、保守費用、合わせて年間170万円程度を見込んでいる。

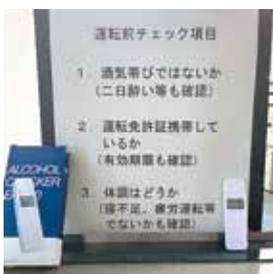
Q オンライン手続きは丁寧に対応したい。周知については広報紙、会議等、機会があることにオンライン申請の周知を図っていく。

A 手続きが必要な場合は丁寧に対応したい。周知については広報紙、会議等、機会があることにオンライン申請の周知を図っていく。

Q オンライン手続きだけでなく、面談による手続きも継続されるのか。また、介護関係手続きについては、高齢者への周知はどうか。

A 面談による説明、手続きが必要なものについては、高齢者への周知はどうか。

マイナンバーを活用した
オンライン手続き



Q 安全運転管理者が立ち会って確認をするとのことだが、どのように運用されていくのか。

A 現在は、安全運転管理者の面前で声や顔色で判断をしているが、10月からはそれに加え、検知器を使って確認を行う。そこで酒気帯び等の数値が出れば、少し時間を置く、違う者に運転させるなどの運用になる。

Q 安全運転管理者が立ち会って確認をするとのことだが、どのように運用されていくのか。

A 現在は、安全運転管理者の面前で声や顔色で判断をしているが、10月からはそれに加え、検知器を使って確認を行う。そこで酒気帯び等の数値が出れば、少し時間を置く、違う者に運転させるなどの運用になる。

Q 道路交通法施行規則の改正により、令和4年10月から車両運行前後にアルコール検知器による酒気帯びの有無の確認が義務付けられることに伴い購入する。

A 道路交通法施行規則の改正により、令和4年10月から車両運行前後にアルコール検知器による酒気帯びの有無の確認が義務付けられることに伴い購入する。

アルコール
検知器の購入

がん治療後の補整具の補助

がん治療を受けた人が医療用ウィッグや乳房補整具を購入する際に費用の2分の1(上限2万円)を補助する。

Q 補助の対象は「医療用」のウィッグのみなのか。
A がん治療の副作用が理由で使用するウィッグであれば補助の対象となる。

Q 申請にあたり、医療機関から、がん治療を受けているという証明書等の添付は必要なのか。
A 治療を受ける際の治療方針の計画書などの写しや、お薬手帳などから確認することを考えている。

【追加議案】

保育園等の給食費を支援

食材価格の高騰に対して、私立保育園等の給食1食あたり40円を令和5年3月まで補助する。

Q 物価高騰の影響をどう分析して、40円の補助としたのか。
A 県の補助事業の40円という金額に準拠している。

学校給食費を支援

食材価格の高騰に対して、小中学校の2学期、3学期分の給食1食あたり30円を補助する。

Q 給食費の補助額を30円とした根拠は。
A 消費者物価指数の推移から算定した。

Q 来年度以降の方針はどのように考えているのか。
A 物価高騰が続けば、財源を考慮しながらも、給食費の値上げも含めて検討したい。

水道基本料金を免除

市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道の基本料金を6か月間(北部地域は6月から11月、南部地域は7月から12月)免除する。

Q 市民へ周知するための案内文書はどのように配付するのか。
A 免除対象となる最初の検針の時に検針票と併せて配付する予定。そのほか、ホームページ、広報紙、はつと情報メール等でも周知していきたい。

今回の定例会の議案等の審議結果

今定例会の議案はすべて全員賛成で可決されました。

市長提出議案

条例の一部改正

○岩倉市税条例等の一部改正について

他4件

令和4年度補正予算

○令和4年度岩倉市一般会計補正予算(第3号)

他3件

その他

○岩倉市総合体育文化センター外壁等改修工事の請負契約について

他2件

議員提出議案

○地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

議案等の詳細はこちら▼



審議結果の詳細はこちら▼



陳情

○保育所等の4歳児と5歳児の配置基準改善を求める意見書の提出を求める陳情書

他10件

陳情はすべて所管の委員会において聞き置くこととなりました。

国に意見書を提出しました

※要旨を掲載します。

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

政府は、令和2年に地方公共団体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくために財政的な支援を行うことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。令和2年度、3年度には、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約1825億円を基金として計上した。

国では、令和4年夏までに、住民基本台帳等の20業務についてシステムの各仕様の策定を行い、地方公共団体では、令和5年から令和7年にかけてガバメントクラウドの利用に向け標準準拠システムに移行していく予定である。

地方公共団体は、コロナ禍により財政状況も厳しく、また、デジタルの人材不足も深刻である。さらに、今回のシステム移行において地方独自の事業が新規・継続実施できることも必要である。政府においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、次の事項を実施するよう要望する。

- 1 令和7年度までとした移行の目標時期については、必要に応じて移行完了時期の経過措置について検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- 2 情報システムの保守・運用など総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や事務の見直し等の課題が発生した場合の情報提供などを迅速かつ丁寧に行うよう指導すること。
- 3 システム移行に当たっては、地方独自の事業が新規・継続実施できるように、地方独自のカスタマイズ等の対応を可能とすること。

議会基本条例の検証結果報告

検証結果の詳細はこちら▼



岩倉市議会では、議会基本条例の目的が達成されているかを毎年検証しています。その検証結果を抜粋し、報告します。

議会基本条例		令和3年度の取組実績等	課題、今後の取組等
第4条	(議会の責務と活動原則)	議会は、次に掲げる原則に基づき、活動を行わなければならない。	
(1)	公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指すこと。	<ul style="list-style-type: none"> 常任委員会の録画配信について年間を通して行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 退席の意見表明の場についてさらなる検討をする。 正副議長の所信表明に対する質疑応答を研究する。 委員会室マイクシステムを更新する。 会議録反訳ソフトの導入を検討する。 議員派遣の議決(視察・議会報告会等) 政務活動費の透明化(後払い、第三者監査等) 特別委員会、協議会等の録画配信を検討する。
(2)	市民の多様な意見を的確に把握し、市政に反映させるための運営に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいトークを4回開催した。(サポーター3回、市民活動団体1回) 市民活動団体とオンラインでのふれあいトークを開催した。 議会ホームページを活用したオンラインによる意見募集を2回行った。(9月定例会後、3月定例会前) 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいトークの改善(参加・発言のしやすさ、オンラインでの企画、女性・若者対象、開催要綱の改正等)
(3)	市の条例、規則等に対し、常に検証を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 「岩倉市議会会議規則」、「岩倉市議会ふれあいトーク実施要綱」等を改正した。 議会ホームページに議会に関する要綱を掲載した。 要綱の公開について市に状況確認を行った。 市の要綱及び要領の名称一覧表の提供を議長から市長に依頼し、提供された。 	<ul style="list-style-type: none"> 要綱を公開するよう市に申し入れる。 引続き、議案に関連する条例については、注意を払っていく。 岩倉市独自の既存条例を検証する。 会議規則の調査、研究を行う。
(4)	市民の傍聴意欲が高まるように、わかりやすく工夫した議会運営を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 一般質問において、各議員が資料及びモニターを積極的に活用した。 各議員がモニターの方が大きく表示されるように工夫した。 3月定例会において非接触体温計カメラを設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 傍聴席からモニターが見にくいので、改修を検討する。 傍聴規則の見直し



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。なお、6~19ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は9月上旬ごろからご覧いただけます。

6月10日(金)

- | | | |
|---|--------------|---------------------------|
| 1 | 黒川 武 (P.6) | 「コロナ禍で急増する『大麻』の対策を」 |
| 2 | 井上真砂美 (P.7) | 「地域や環境への努力を『見える化』しては」 |
| 3 | 須藤 智子 (P.8) | 「ペットと共生できる環境をつくろう!!」 |
| 4 | 鬼頭 博和 (P.9) | 「総体文アリーナへのエアコン設置の検討は」 |
| 5 | 片岡健一郎 (P.10) | 「『政策トライアル枠予算』についての市長の見解は」 |

動画はこちら▼



6月13日(月)

- | | | |
|---|--------------|----------------------|
| 1 | 木村 冬樹 (P.11) | 「インボイス制度の中止を求めるべき」 |
| 2 | 堀 巖 (P.12) | 「マスク関連の子どもたちや市民の声は」 |
| 3 | 関戸 郁文 (P.13) | 「広域での事務の共同処理の改革を」 |
| 4 | 谷平 敬子 (P.14) | 「災害時の水の確保と電源の確保を」 |
| 5 | 水野 忠三 (P.15) | 「真のデジタル社会に向けて本市の取組は」 |

動画はこちら▼



6月14日(火)

- | | | |
|---|--------------|---------------------|
| 1 | 梅村 均 (P.16) | 「結婚新生活支援事業を実施できないか」 |
| 2 | 大野 慎治 (P.17) | 「給食費の補助を行うべきではないか」 |
| 3 | 宮川 隆 (P.18) | 「『免疫力向上』の取組は!!」 |
| 4 | 榎谷 規子 (P.19) | 「生理用品の配布を予算化すべき」 |

動画はこちら▼





大志クラブ 黒川武議員

下田南遺跡発掘調査 掘立柱建物の基礎な ど貴重な出土遺物

Q 令和元年度から始まった下田南遺跡発掘調査は、4年度に終了する。約5億5千万円の事業。発掘調査の成果をどのように総括しているのか。どれくらい出土遺物があったのか。

A 調査の成果は、年度末に報告書としてまとめる。出土遺物の総数は、約1万2千点、そのうち資料的価値の高い約1千5百点は、報告書に掲載する。掘立柱建物の基礎など市の歴史を考える上で貴重な出土遺物である。市の指定文化財とするかは、文化財保護委員会等の専門家と協議した上で検討する。

Q

コロナ禍で急増する「大麻」の対策を

A 正しい知識を普及する

5年度にシンポジウムを開催し、出土遺物を展示

Q 発掘調査報告書の刊行を記念してイベント(展示会・講演会)を開催してはどうか。

A 発掘調査の成果をまとめて、市民に報告する機会として、令和5年度にシンポジウムを開催することを検討している。その会場で遺跡から発掘された出土遺物の展示を行う予定である。

20代以下が約7割を占める大麻事犯検挙人員

Q 警察庁の「令和3年における組織犯罪の情勢」によると、大麻事犯は5482人で、過去最多を更新している。20代以下が約7割を占め、

コロナ禍で若年層の大麻使用が急増している。高校生は186人、中学生は8人で、大麻が中学生世代も蝕んでいる。大麻に対する危険・有害性の認識の低さが背景にある。専門家は指摘している。

A 大麻は、心身を蝕むばかりでなく、傷害事件や交通事故を引き起こすなど甚大な被害や影響を及ぼす。発達段階にある青少年の脳は、大麻の影響を受けやすく、正常な発達に障害を起こす可能性が心配され、大麻の危険性や有害性について、正しい知識を普及

していくことが必要である。

学校保健計画に位置付け薬物乱用防止教室を開催

Q 国の第五次薬物乱用防止五か年戦略によると、学校において薬物乱用防止教室の充実・強化を学校保健計画に位置付けし、中学校において年1回の開催などを定めているが、開催状況はどうか。

A 中学校では、薬物乱用防止教育を命の学習として、また、中学校の保健体育の学習内容として、学校保健計画に位置付けて学習している。薬物乱用防止教室の開催は、警察官や麻薬取締官に講師をお願いし、全小中学校において、年

1回、対象学年を絞って実施している。

10代の若者の市販薬の乱用防止が課題

Q 厚生労働省の「薬物関連精神疾患の実態調査」によると、10代の患者が咳止め薬、風邪薬、鎮痛薬などの市販薬を乱用していることが明らかとなった。10代の若者を中心とする市販薬の乱用について、どのように認識しているのか。

A 実態調査によると、乱用薬物は30代から50代では覚醒剤であり、高齢者では睡眠薬・抗不安薬が大半を占めている。10代では、市販薬が約57%という圧倒的多数を占めている状況から、10代の市販薬の乱用防止が課題である。

令和3年の薬剤摂取による救急搬送は5件

Q 近年、市販薬の過剰摂取で救急搬送されるケースはあるのか。

A 救急搬送の事案のうち、薬剤の摂取が影響したものと考えられるのが、令和元年に7件、2年に5件、3年に5件である。

市販薬の乱用防止、正しい使い方を授業で伝える

Q 市販薬の乱用防止に向けて、正しい薬との付き合い方を学ぶことが大切である。健康教育の一環として、学校教育に組み込んではどうか。

A 小中学校での保健体育の授業で、子どもたちにとって身近な市販薬の乱用防止について、用法・用量を守って使用するよう正しい使い方、薬物乱用防止と併せて伝えていけるように取り組んでいく。



創 政 会
井上真砂美議員

Q 地域や環境への努力を「見える化」しては

A モチベーションの維持に有効。研究する

**公園の維持管理
愛着が醸成され、市民
協働の推進へ**

Q 天王公園や長瀬公園が地元管理に至った経緯はどのようなか。

A 地域への関心を高めることや、コミュニティの形成、公園への愛着心の醸成、完成後の維持管理協働体制の構築などを目的に住民参加型の公園整備を実施している。基本設計時より、地元区を中心に市民の方に参加していただき、市民協働で作り上げたことが地元の管理に至った経緯であると考えている。

Q 町内で管理できているのはなぜか。

A 当初の目的が長年受け継がれているからではないかと思う。長瀬公園においては、グラウンドゴルフや研修会等の交流を深めるイベントを定期的に行っている。天王公園は、地元区や子



みんなで花植え・草取り、維持管理



ども会等で維持管理の役割が適切に行われていることが継続できている理由であるとのご意見を頂いている。

特にない。維持管理の金銭面では、清掃等の維持管理業務の委託料はお支払いしている。ゴミ袋等の消耗品は支給している。金銭的な困りごとは特に聞いている。

Q 問題点や苦情・金銭的な困りごとはないか。

A 高齢化や若年世代が繁忙化し協力が難しくなってきた。苦情はない。

Q アダプトプログラムの市内の現状と実績はいかがか。

A アダプトプログラムには41団体と個

人9人の合計2280人が登録している。ごみゼロの日に一斉清掃、同時に環境省主催「海ごみゼロウィーク」を実施した。昨年より、特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除を行っている。さらに多くの方々に活動していただくよう啓発している。

「シビックプライド」マ イレージポイント方式

Q 地球や環境のために活動し努力したときに、ポイントを付けて自身の努力を「見える化」するのはいかがか。

A 道徳的善がポイント付加によって、自ら実感できるようなもので、モチベーションの維持に有効である。研究する。シビックプライド

全国学力学習状況調査

Q 「自分にはよいところがあ

る」の回答状況と教育委員会の評価は。

A 「自分にはよいところがあ

る」の回答状況は、小・中学校とも自己肯定感が高い傾向にある。日ごろの教育活動、

人権教育や道徳教育などの成果と思う。しかし、2割程度は自己肯定感が低いのも事実。「将来の夢や希望」に関しては、中学校

は大きく減少。世の中の現状が見えてくる成長の一環ではあるが、将来に夢や目標が持てるように

育てていきたい。



創 政 員
須 藤 智 子 議

Q

ペットと共生できる環境をつくらう!!

A

啓発活動をおこなっていく

「ワンちゃんのトイレは散歩前に」という呼びかけをどのように受け止めるのか

Q

東京都品川区では、犬の飼い主に「ワンちゃんのトイレは散歩前に自宅で済ませましよう」と呼びかけている。通常ペットの飼い主の多くは、散歩中の排泄は自然なことと考えており、ふんを持ち帰る袋などを用意して散歩している。犬の飼い主ではない市民から見ると、自宅付近でふん尿をしていくワンちゃんを快く思わないケースも多い。決まった場所でも排泄できるようにすると、災害時の避難所でも役立つことが言われている。

また、京都市宇治市で始まった取組として、飼い主のマナー向上のため「イエローチョーク作戦」

という活動が広がっている。路上に犬のふんが放置されていたら周囲を黄色のチョークで丸く囲み、発見した日時を書き込むものである。ふんで困っている人がいることを示し、毎日のように同じ場所に散歩にきている飼い主に気が付いてもらい、後始末を促すことができる。散歩の際、飼い主がきちんとふんを片付けるといふマナーが定着するところが期待できるのではないかと。

A

本市では、広報紙等での啓発を行うとともに、排泄の置き去りに困っている市民に「犬のふんは飼い主が持ち帰りましょう」という

内容の看板の貸し出しを常時行っている。ペットのトイレを宅内で行うという新しいマナーについても有効な手段と考えるので、併せて啓発していきたい。また、困っている市民の方がいるというところを、まず飼い主に分かってもらうには、ご提案のイエローチョークによる注意喚起は、犬の飼い主へのマナーを呼びかけるきっかけになる一つの方策であると考えている。

Q

ペットは家族同様に、病気になったり気にかかり、亡くなった場合は強い喪失感を感じると思う。ペットの最期の時に寄り添える環境を作ってあげるためにペットの忌引休暇についての見解は。

民間企業では、ペットの忌引休暇を導入している企業もあると確認しているが、本市においては、国の制度に準じたもので、ペットの忌引休暇は設けられておらず、全国的に見ても導入している自治体は確認できない。本市では働き方改革の一つとして、年次有給休暇の取得促進に年次有給休暇を取得することを推奨しており、各職場においても休暇の取りやすい雰囲気を作り出すことは、ペットが亡くなった際にも気兼ねなく休暇を取得することができると思っている。有給休暇の取得促進に取り組んでいきたい。

A

※このほか、6月1日から施行されたペットの「マイクロチップ」について質問した。

040年には大量の太陽光発電パネルの廃棄物が出る。この使用済みパネルについては、撤去・廃棄費用がかかり、撤去せずに放置されることで不法投棄の恐れもある。また、パネルに含まれている成分が、各メーカーや製造時期によって異なり、有害物質を含むタイプがあることも指摘されている。パネルの処理体制についても不明瞭である。岩倉市として、分かりやすい処分方法の仕組みづくりについて、どのような見解を持っているのか。



太陽光パネルの廃棄物問題について問う

Q

再生エネルギーの主力である太陽光発電パネルの寿命は25年から30年と言われ、2

必要があると思われる。

A

太陽光パネルは鉛やセレン、カドミウムなどの有害物質が含まれているものもあり、産業廃棄物に指定されているので、設置や撤去は、電気工事士の資格者が行う必要がある。本市と

に処理業者には、適正に処理するように、啓発する必要があると思われる。



明 党
公 鬼頭博和議員

Q

総体文アリーナへのエアコン設置の検討は

A

市全体の優先順位を踏まえて検討していく

プラスチックごみ一括回収への検討は

Q 本年4月「プラスチック資源循環促進法」が施行され、弁当容器や菓子袋、食品トレー等のプラスチック製容器包装と文房具やプラスチック製バケツ、おもちゃ等を一括回収することを

市区町村の努力義務と規定した。本市のプラスチックごみの一括回収、リサイクルについての検討状況は。

A 収集方法や処理方法、市民周知や関係機関との調整を進めるため、国及び県からの情報や近隣市町の動向を注視し、実施に向けた検討を行っていく。

Q 仙台市は令和2、3年度それぞれ実

施期間や区域を限定してプラスチックごみ一括回収の検証を行った。このような取組を参考にして、プラスチックごみ一括回

収・リサイクルの導入に向けて実証事業を行うかどうか。

A このような実証事業は、適切な収集の円滑な実施に向けた検証として有効と思われる。プラスチックごみ一括回収の実施に向け参考とさせていただきます。

情報システムの標準化共有化に向けた取組は

Q 昨年5月に成立した「地方公共団体情報システム標準化に関する法律」では、全国の市区町村が独自に住民の情報を管理するシステムを廃止して、自治体の情報を管理するガバメントクラウドを国が用意し、それに基づいたシステムに令和7年度までに移行させることとなっている。本市の移行準備はどのようか。

A 昨年度、デジタル化に不慣れな方にとっても利便性が進むような取組を求める。

A 庁内の新情報システム検討委員会において、国の情報を共有し、ガバメントクラウド上の情報システムへの移行スケジュール等の調整や検討を進めており、初期の段階と考えられる。

Q 移行について本市のメリットとデメリットは。

A メリットとしては、情報システムの維持、制度改革時の改修等における人的・財政的な負担の軽減が図られ、職員が住民サービス等に注力でき、サービスの向上が期待される。デメリットについては現段階では特に見受けられない。

認知症施策の推進は

Q 本市における認知症の人と家族への一体的な支援はどのようか。

A 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置している。認知症カフェでは、認知症の高齢者と家族を一体的に受け入れ、参加者同士の交流や、認知症の人とその家族への相談支援が行われている。

市内屋内運動場施設へのエアコン設置を

Q 屋内運動場は屋外と違って風通しが悪く、熱中症の事故が起りやすい。また、大規模災害がいつ発生してもおかしくない状況を考えると、市内小中学校屋内運動場へのエアコン設置は必要不可欠と考えるが、

A 今年度、デジタル格差の解消を図るため、市民活動団体と協働してスマホを使用した

A 現状では、学校施設の長寿命化や大規模改修工事等を、優先的に実施している。学校利用以外にも学校開放や災害避難所としての機能もあることから、初期費用やランニングコスト等を考慮し、エアコン設置について研究していく。



大府市の中学校に設置されたエアコン



創政 岡健一郎議員

地方行政における組織の在り方について

岩倉市における職員への教育・意識付けはどのような考えで実施されているか。

自治基本条例を学ぶ時間を設け、第9条の「職員の役割と責務」について意識付けを行っている。また職場内研修と職場外研修を組み合わせ、人材育成基本方針の目指す職員像になれるよう努めている。

行動のよりどころとなる基本指針をどう活用していく考えか。

人材育成基本方針で役職毎に求められる能力を明確にするこ

とで、基本方針に沿った

研修プログラムを準備し、計画的な職員の育成に努めていきたい。

PDCAサイクルのような年度ごとの改善に加え、問題があれば年度途中でもすぐに機動的見直しを行うOODA(ウーダ)ループについて見解を問う。

ウーダループの特徴は、スピード感のある改善対応であると考えている。昨今の行政はスピード感が重要となっている。スピード感を持った施策展開においては、事業を進めつつ機動的な見直しで良い事業につながるっていくケースもあると考えるので組織として柔軟に対応していきたい。

新規事業専用の予算枠「政策トライアル枠予算」を各課につけて職員のリソースを確保し、後押しする環境を整えてはどうかと考えるが市長の見解を問う。

提案いただいた「政策トライアル枠予算」は、職員が自ら行政課題に向き合い政策を立案し、枠として確保された予算を、スピード感を持って執行していく取組で、職員の行政課題に対する問題意識の醸成につながる。チャレンジ意欲や資質の向上、スピード感を持った政策推進の一つの手段として非常に効果があると思う。今後ますます社会情勢が厳しくなる中、市民福祉の向上に向け、組織として限られた職員数で対応して

「政策トライアル枠予算」についての市長の見解は

いくには、政策形成能力や条例立案能力、市民や関係機関に対する調整能力など職員一人一人のスキルアップが必要不可欠である。提案いただいた「政策トライアル枠予算」も含め、他の自治体の取組も参考にしながら、様々な政策推進のための手段にチャレンジしていく。

行政のデジタル化推進について

庁内における年間の紙の使用量、紙の購入費用、印刷費用及び紙の廃棄量と処理費用はどのようか。

令和3年度は、A4やA3など各サイズ合計で321万5千枚、購入金額は約287

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。

現時点においては、強固なセキュリティ対策が必要となることなど課題があるため、運用方法や費用対効果を見極めながら研究・検討し

行政のデジタル化推進について

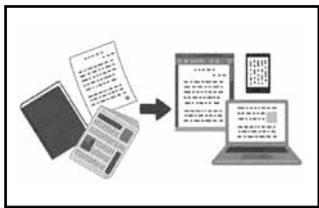
「デジタル町内会」とは町内会の事務的な負担を減らすために

- 1 市広報の配布
2 市からの周知文書
3 町内行事の出欠確認
4 非常時の町内会員の安否確認
などを貸与したタブレット端末で可能とする取組

「未来寄合」でも地域の皆さんから話が聴ければと考えている。

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。



ペーパーレスで効率化を

行政区におけるデジタル化の推進は必要と考える。他の自治体で実証実験が行われているデジタル町内会を行政区における負担軽減の観点から検討してはどうか。

行政区のデジタル化を進めるにあたっては、地域の皆さんがどのように考えているかが重要となるので、地域力活性化支援事業として実施するワークショップ

「未来寄合」でも地域の皆さんから話が聴ければと考えている。

現時点においては、強固なセキュリティ対策が必要となることなど課題があるため、運用方法や費用対効果を見極めながら研究・検討し

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。

現時点においては、強固なセキュリティ対策が必要となることなど課題があるため、運用方法や費用対効果を見極めながら研究・検討し

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。

現時点においては、強固なセキュリティ対策が必要となることなど課題があるため、運用方法や費用対効果を見極めながら研究・検討し

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。

現時点においては、強固なセキュリティ対策が必要となることなど課題があるため、運用方法や費用対効果を見極めながら研究・検討し

万円で印刷費用は印刷機のリースで約55万円、消耗品で約79万円となっており。廃棄量は11.44トンで古紙買取単価は1キロ当たり0.2円であったため、約25000円の歳入となっている。

議会におけるペーパーレス化は行政と議会が同時に行うべきだと考える。令和5年度の庁内のパソコン更新時に議会のペーパーレス化を検討してはどうかと考えるが当局の見解を問う。



日本共産党岩倉市議団
木村冬樹議員

Q

インボイス制度の中止を求めるべき

A

制度の周知に努めていく

**物価高騰から生活を
守れ**

Q

賃金が上がらない、年金が削減されるなど、収入が減少している市民生活に物価高騰が襲いかかってきているが、市長や市職員の皆さんに市民の悲痛な声が届いているか。政府の物価高騰緊急対策で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、岩倉市の交付限度額は1億4580万2千円となっている。この財源で、広く市民に行き渡る施策の実施を求める。

A

交付金を活用して適切な施策を実施していく。

ネーミングライツ必要か

Q

岩倉市が所有する施設等に企業名、商品ブランド名等を冠した愛称を命名する権利であるネーミングライツを

導入するためのガイドラインが策定されたが、多額とは言えない収入を確保するために、数年で愛称が変わっていく制度の必要性に疑問を感じている。多くの市民に愛着を持って訪れてもらうためには、施設の愛称を市民公募するほうがよいのではないか。近隣市では、ネーミングライツパートナーの公募に対して応募がない事例もいくつかあるようだが、応募する企業は見込めているのか。

A

平成30年度に企業にヒアリングを行い、興味を示す企業も複数あった。その後、コロナ禍や物価高騰など状況の変化もあるが、チャレンジしていきたい。

インボイスは中止すべき

Q

2019年10月から消費税率が10%に引き上げられ、増税から4年後の来年10月にイ

ンボイス制度が導入されることになっている。国税庁は昨年10月から、このインボイスを発行するための事業者登録を開始している。インボイスが導入されれば、これまで消費税の納税が免除されていた小規模事業者は、事業者登録し、消費税を納税するか、免税事業者のまま取引から排除されるか、取引先からの値引き要求に因應するか、究極の選択を迫られることになる。消費税は赤字でも身銭を切って納税しなければならず、倒産・廃業に追い込まれる事業者が増えることが予想される。市長会等を通じて国へ制度の中止または延期を求めるべきではないか。

A

(市長答弁) 税の透明性、正確性、公平性を高めるためにインボイス制度が導入される。準備段階の今、直ちに中止や延期を求める考えはない。商工会と協力しながら、制度の周知に努め

ていく。

住まいは人権、住まいは福祉

Q

岩倉団地自治会は一つの行政区組織であると同時に、東海自治協、全国自治協という上部団体を持つ運動体でもある。UR都市機構や国土交通省に対して毎年、団地の削減反対、都市機構法に基づく家賃減額の実施、修繕・管理の改善などを求める全国統一行動を行っている。運動の合言葉は、「住まいは人権、住まいは福祉」である。市の公共施設再配置計画では、市営大山寺住宅は築60年を迎える2033年までに廃止を検討するという方針が示されており、廃止にあたっては、市が家賃補助を行うなど、民間の賃貸住宅での代替を検討することになっている。今年3月、国土交通省がUR賃貸住宅におけるセーフティネット登録住

A

市営住宅を廃止すると決定した場合の代替策としては、紹介された制度の活用も候補の一つとして検討していく。



岩倉団地(外壁修繕EV設置)



堀 巖 議員

マスクを外せない子どもたちのケアを求める

5月23日に政府における「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が次のように変更された。「屋内において他者と身体的距離がとれて会話をほとんど行わない場合は、マスク着用は必要ない。屋外において、他者と身体的距離が確保できる場合、他者と距離がとれない場合であっても会話をほとんど行わない場合は、マスクの着用は必要なく、特に夏場については、熱中症予防の観点から、マスクを外すことを推奨する。」さらに、文部科学省は6月9日、体育の授業や部活動、登下校時にマスクを外す指導を徹底す

るよう都道府県教育委員会などに改めて求める方針を決め、10日に通知を出した。子どもたちのマスク着用に関し、市民の声は届いていないか。

Q

マスク関連の子どもたちや市民の声は

A 4年度に入ってから18件、各学校へは数件ずつ

今年度に入ってからでは、教育委員会へ十数件、各学校へは数件入っている。熱中症を心配する声、オミクロン株の感染拡大に対しマスク着用を徹底するべきだという声もあった。6月3日に登下校ではマスク着用は必要ないことなどを通知している。

今年度に入ってからでは、教育委員会へ十数件、各学校へは数件入っている。熱中症を心配する声、オミクロン株の感染拡大に対しマスク着用を徹底するべきだという声もあった。6月3日に登下校ではマスク着用は必要ないことなどを通知している。

なっているのを何度もクラスメートに注意されたり、給食の時に思わず「うまい」と声を出してしまったり、学校に行きたくないという児童の声も届いている。どのような指導か。

体育の授業では、皆で話を聞くときはマスクをし、実際に動くときはマスクを外すようにしている。中学生になると、マスクを外すのが恥ずかしい、安心感があるということも外せなくなっていることもある。

通知の効果か、登下校ではマスクを外す光景が報告されているが、中学校の体育の授業や部活動ではマスクを付けているのを確認した。私の元には、鼻マスクに

「顔パンツ」という言葉をご存知か。先ほどの中学生の意見にもあったように、着用が習慣化したマスクを外しにくい人が増えている。マスクを外して顔を人前

にさらすのは、人前で下着を脱ぐのと同じ。マスクはもはや顔のパンツとなった、というわけだ。まずは、大人が、先生が外さないといく子どもは外せない。また、マスク着用の弊害について数多くの研究が進んでいる。マスクの着用により、繰り返しの着用により、身体的、心理的、身体的な悪化や複数の症状があると結論付け、それをマスク誘発性疲労症候群と名付けている。認知症、心肺機能低下、パニック障害ほかの増加、マイクロプラスチックの吸入、子どもの知能は20%低下し、感染症はさらにまん延するという見出しで雑誌が報じた記事の中で紹介された論文からである。

機能のテストで、パンデミック中に生まれた乳幼児の成績が20%も低下したということである。その要因の可能性が高いのがマスクの着用であると分析された。「乳幼児は親の目や鼻、顔全体などを見てコミュニケーション能力を育むがマスクの着用がその機会を奪ってしまった。マスクが脳やコミュニケーション能力の発達を抑えたことにより、乳幼児の認知能力が低下した可能性がある。」ということだ。マスク着用による身体や心への悪影響を周知すべきではないか。

マスク着用による身体や心への悪影響については、国の「マスク着用の考え方及び就学前児の取扱いについて」において、表情が見えにくくなることによる影響を懸念する声があることや熱中症のリスクが高くなる懸念があることを踏まえたマスクの着用の考え方が示された。マスク着用による健康被害については、厚生労働省の「家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告」によると、接触性皮膚炎等の皮膚障害が報告されている。市としては、国や県の方針や感染対策を基本とし、国や県から新たな情報が示された場合は速やかに情報提供を行うとともに、周知啓発を行うっていく。

「顔パンツ」という言葉をご存知か。先ほどの中学生の意見にもあったように、着用が習慣化したマスクを外しにくい人が増えている。マスクを外して顔を人前

機能のテストで、パンデミック中に生まれた乳幼児の成績が20%も低下したということである。その要因の可能性が高いのがマスクの着用であると分析された。「乳幼児は親の目や鼻、顔全体などを見てコミュニケーション能力を育むがマスクの着用がその機会を奪ってしまった。マスクが脳やコミュニケーション能力の発達を抑えたことにより、乳幼児の認知能力が低下した可能性がある。」ということだ。マスク着用による身体や心への悪影響を周知すべきではないか。

マスク着用による身体や心への悪影響については、国の「マスク着用の考え方及び就学前児の取扱いについて」において、表情が見えにくくなることによる影響を懸念する声があることや熱中症のリスクが高くなる懸念があることを踏まえたマスクの着用の考え方が示された。マスク着用による健康被害については、厚生労働省の「家庭用品に係る健康被害の年次とりまとめ報告」によると、接触性皮膚炎等の皮膚障害が報告されている。市としては、国や県の方針や感染対策を基本とし、国や県から新たな情報が示された場合は速やかに情報提供を行うとともに、周知啓発を行うっていく。



創 政 員
関 戸 郁 文 議 員

Q

広域での事務の共同処理の改革を

A

取り組んでいかなければいけない課題

Q 市における事務の共同処理の現況と課題はどのようなか。

A 現状としては、一部事務組合では、小牧岩倉衛生組合、愛北広域事務組合等、広域連合では、愛知県後期高齢者医療広域連合、協議会では、尾張水害予防組合、丹葉地方教育事務協議会、小牧市ほか3市2一部事務組合消防通信指令事務協議会等の構成市町として参加し、共同で事務を行っている。また、任意組織では、2市2町で尾張北部権利擁護支援センターの運営を共同で行っている。これらの事務について、大きな課題は認識していない。

Q 今後の事務の共同処理に関する本市の考え方はどのようなか。

A 広域行政・広域連携の取組は、本市の意向だけでは進めることはできず、連携の相手となる市町の意向が重要

となる。相手のあることで、人員配置や予算確保などにも関わってくることもあり、実施には、様々な課題がある。その上で、本市の考え方としては、少子高齢化・人口減少や超高齢社会の到来、価値観やライフスタイルなどの多様化に対応するため、の財政需要が高まる一方で、大幅な歳入の増加が見込めない状況の中、行政サービスの維持・質の向上、効率化の観点から、広域行政、特に事務の共同処理は、取り組んでいかなければいけない課題であると考えている。



Q 本市における消防の広域化の検討は進んでいるのか。

A 消防広域化については、小規模な消防本部では、出動体制、保有する消防車両、専門要員の確保に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されること、消防体制として十分でない場合があることを背景に、平成6年9月より広域化の推進が図られてきた。当初931あった消防本部が、平成30年4月には728消防本部まで減少しているが、管轄人口10万人未満の消防本部が433本部あり、全本部数に占める割合が59.5%であることから、十分進んだとはいえない状況であるため、広域化の推進期限が令和6年4月まで延長されている。組

織の広域化については、愛知県が策定する消防広域化推進計画や消防広域化の動向を注視しながら、

研究を続ける。

時等の書類審査を一元化することにより事務の効率化を図るもので、令和5年度10月のスタートを予定している。汚泥処理の共同化では、岩倉市の下水は流域下水道の浄化センターにて流域市町の汚水を共同で処理しているが、さらに、愛知県が主体となって進めている焼却炉の共同設置・共同運用を行う共同汚泥処理体制への参画手続きを令和3年度に行い、今年度から新体制がスタートした。スケールメリットによる建設負担金、維持管理費負担金の削減が期待できる。



Q

水道事業はどうか。

A

維持管理の共同化では、一宮建設事務所管内7市町での管渠点検調査の共同発注を令和6年度から行えるよう進めており、令和4年6月1日付けで基本協定を締結した。スケールメリットによる委託料の削減が期待できる。下水道事務の共同化では、名古屋が中心となって進めている排水設備指定業者登録事務の共同化に参画予定である。各市町でそれぞれに審査していた登録

まで延長されている。組

織の広域化については、愛知県が策定する消防広域化の動向を注視しながら、



明 敬子 議員
公谷 平 敬子

災害時の水の確保は

Q 明治用水で、大規模な漏水が発生し、農業・工業用水に大きな影響を及ぼしている。今は、住民の飲料水や生活用水には影響が出ていないが、今後影響が心配されている。大地震などの災害が発生して断水になった時、水をどう確保するかが、とても大切である。本市の災害時の応急給水体制は、どのようなか。

A これらの活動は、過去に起きた巨大地震の例を見ると、最低でも3日、状況によっては、1週間以上先の開始となる。市民一人一人の「自助」の取組による飲料水や非常食などの備蓄が大切になる。

災害時の水の確保と電源の確保を

「自助」「共助」「公助」が大切である

「公助と共に」「自助」「共助」が大切である

Q 災害時の「避難所」の水の確保は、どのようなか。

A 発災当初は、南海トラフ地震の避難想定人数50000人に1リットルを配布し、その後、応急給水体制で運ばれてきた水を、各小学校の給水コンテナに保管し使用する。災害時に使用できる水の量は、1日1人3リットルで換算すると、約48000人に対して約26日分の量である。

Q 災害時の電源確保は、どのようなか。

A 市内の各小学校や市役所、消防署などに13台の発電機を備蓄。北小学校以外においては、太陽光発電を利用できる。公用車は、プラグインハ

Q 「終活」とは、自分らしい人生の最期を迎える準備をすることである。少子高齢化により、そのサポートの取組が、大切になってきている。エンディングノートの利用状況は。

A 令和4年3月に「わたしのエンディングノート」を1500部作成し、配布している。今後は、サロン等をはじめ、地域に向いて、住民向けの勉強会を開催するなどして、普及啓発に努める。

Q 重度障がい者等の家庭への発電機、蓄電池購入費の助成を求む。

A 人工呼吸器などの使用電源を準備し、命をつなぐ手段を確保しておくことは災害時の備えとして大切なことで、今後制度について研究していきたい。

Q 「わたしのエンディングノート」に、信仰する宗教欄を追加できないか。憲法20条では、

A 今後、改訂する機会があれば、様々な意見を踏まえながら見直ししていきたい。

Q ひとり暮らしの高齢者にとって、葬儀や納骨は、不安なことである。生前に契約を行うなど、終活支援の取組を求む。

A 葬祭事業者等との生前契約の支援、行政官庁等への各種届出の代行、財産処分など、終活の支援として一部自治体では取組が始められている。高齢化に伴い終活に対する関心が高まってきていることから、先進の取組を参考に引き続き

Q エアコンを活用して高齢者の生活環境の向上と健康維持を図ることは大切と考える。他自治体の状況を把握するとともに研究していきたい。

A エアコンを活用して高齢者の生活環境の向上と健康維持を図ることは大切と考える。他自治体の状況を把握するとともに研究していきたい。

研究していきたい。

Q 高齢者のエアコン設置費用の補助を求む。温暖化の中、エアコンは生活の必需品であり、高齢者の命を守るために必要な取組である。

A エアコンを活用して高齢者の生活環境の向上と健康維持を図ることは大切と考える。他自治体の状況を把握するとともに研究していきたい。





水野忠三議員



真のデジタル社会に向けて本市の取組は



「デジタル教室」の開催を計画している

岩倉市成年後見制度 利用促進計画に関連 して問う



「アウトリーチ」や「親なき後」などの課題に対して、今後さらにどのようなことができるか。特に、窓口での相談状況や相談に来られない人への対応は。



成年後見制度の相談については、尾張北部権利擁護支援センターを中心に相談窓口を設置し、必要に応じて家庭訪問を行うなどして対応している。本市は、ひとり暮らし高齢者、夫婦のみ高齢者が比較的多いため、アウトリーチにより困っている方を見つける仕組みが大切であると考えており、相談できない人や困っていると感じている人などについては、側面的に寄り添いながら緩やかな支援を行うことが重要であると考えている。親なき後の課題については、本人の意思を尊

重しながら、保護者の意向をくみ取り、安心して過ごせるようにその人に合った将来設計の相談支援に努めていく。今後、計画に掲げた基本施策、事業等について具体的に取組んでいけるよう、2市2町で連携・協力し、成年後見制度利用促進計画の基本理念である「認知症になっても障がいがあっても安心して自分らしく地域で共に暮らせるま



第2期岩倉市中小企業・小規模企業活性化行動計画に関連して問う



今後の本市における「中小企業・小規

模企業活性化」としての企業DX(デジタル・トランスフォーメーション)のあるべき姿は。大企業だけでなく、中小企業・小規模企業がDXの恩恵を受けられる形を目指せな
A 企業DXの取組は、事業者ごとの規模や環境などに合わせ取組が進められるものと考えている。本市では、中小企業の中でも、とりわけ小規模企業が多い特徴がある中で、国においても、今年の4月、中小企業のDX推進に向けた「手引き」や「AI導入ガイドブック」が取りまとめられたので、まずはDXの理解促進のため、情報提供に努めていきたい。また、事業者の相談先として岩倉市ビジネスサポートセンターがある中で、その中で、事業者ごとに合わせた伴走支援を行っていくとともに、本市としては、国や県、近隣市町の動向も注視しながら、引き続

き適切な支援に努められるよう研究していく。



生活道路の交通安全対策について問う



本市内においても「ゾーン30プラス」を積極的に推進すべきと考えているが、見解は。



「ゾーン30プラス」は、道路管理者(物理的デバイスの設置等)と警察(低速度規制等)が緊密に連携し、地域住民等の合意形成を図りながら整備していくものである。しかし、交通規制を

与えることから、地域住民全体の合意形成が必要となる。また、同様に物理的デバイスの設置に関しても、周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるので、道路管理者、警察、地域住民と協議が必要と考えている。そのため、生活道路の交通安全については、交通安全に関する啓発活動や「ゾーン30プラス」の周知、交通安全施設の設置検討など、地域と一緒に進めていきたい。





創梅村 政均 議員

Q

結婚新生活支援事業を実施できないか

A

有効な施策であるか等研究していきたい

Q 少子化対策には恋愛、結婚対策も必要である。内閣府では、地域少子化対策重点交付金がある。豊山町では、この交付金を活用した結婚支援事業が行われている。新婚世帯の新居の住居費や引っ越し費用の補助で上限30万円(1世帯)である。若者を本市へ呼び込むことも期待できるので。

Q 本市の出生率などの状況は。全国数値は減少しているが。

Q 出生率は令和元年は8.7に上昇している。全国は6.8、愛知県の7.6に比べ高い。合計特殊出生率は令和元年の1.45から令和2年は1.53に上昇している。(全国1.33、愛知県1.44)

Q 八剣憩いの広場前のベンチの木柵の屋根を緑化してはどうか。健康器具の設置やイベントなどが集う場所でもある。

Q 岩倉駅東地区や公園周辺など用排水路や河川を使いせせらぎを作れないか。城下町感が出て特徴的なまちづくりができるのではないか。

A せせらぎの整備には水源の確保が必要になる。農業用水の場合には湧水期における水量の確保や河川の場合は水利権の取得などがある。水源がなければ水道水となる。また、整備後の水質についても良好な環境を保つためのコストが必要になり、整備については慎重な判断が必要と考える。ただし、市民の皆様にとって良好な都市景観の形成や人と生き物・自然が共存できる水辺空間の創出等が可能になることから、今後研究していきたい。

A これまで、「いわくら結婚出産子育て機運UPリーフレット作成事業」など交付金を活用した。ご紹介の事業は県内でも令和2年度は1市のみが、令和3年度は6市町が実施している。情報収集しながら研究していきたい。

Q 独身若者社会人がひとり暮らしに踏み出せるような支援(初期費用の補助)を行ってどうか。

Q 緑化重点ゾーンである岩倉駅〜五条川周辺ゾーンについて、整備に向け進行中の桜通線の緑化計画は。岩倉駅周辺は、本市の顔であり、地域魅力の向上も求められている。

Q 天神公園や下り松公園などせせらぎ(水路)が作られているが管理運営状況は。日常的に水は流さないので。

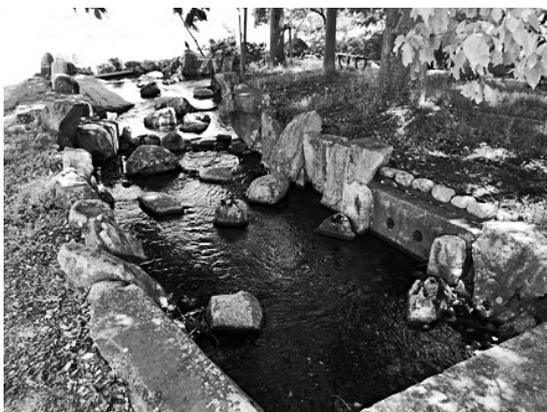
Q 夏休み期間中の7月下旬から8月までの午後2時間運転している。天王公園、天神公園は水道水で、下り松公園は農業用水をくみ上げ

A 若者の意識を自治体の施策において変えていくことは大変難しいことと考える。若い世代に押しつけではなく、家族の大切さ、幸せ感等を伝えていくことは意義

A 現在の、具体的な緑化計画は未定。電線共同溝等の管路への影響や沿道の乗入計画を考慮するとともに、(仮称)にぎわい広場整備計画を踏まえた形で検討していきたい。

A ご提案の屋根を緑で覆うことで日陰ができ、特に夏場には、快適な利用環境につながる。ことが想定されるので、利用者の状況や費用対効果等も含め検討したい。

A 夏休み期間中の7月下旬から8月までの午後2時間運転している。天王公園、天神公園は水道水で、下り松公園は農業用水をくみ上げ



滋賀県甲良町にあるせせらぎ



大野 慎治 議員

Q 給食費の補助を行うべきではないか

A 総合的に検討していきたい

学校給食費の値上げ相当額の補助を行うべきでは

Q ウクライナ危機及び円安などで高騰する食料費や燃料費による学校給食への影響は。

A 児童生徒に必要な栄養価や食料の品質を保ちながら、安価なものに変更し、汁物の具材の量を調整しているが、今後の見通しは厳しいものと推測している。

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、令和4年度中は、保護者の給食費の値上げなどの負担増を回避するために給食費への補助を行うべきではないか。

A 交付金を活用して、食料の質を落とさないように、子どもの成長に必要な栄養の確保や保護者の負担を考慮し、総合的に検討したい。
※6月議会追加補正予算

で実施されることになった。

保育園の紙おむつの持ち帰りについて問う

使用済み紙おむつ持ち帰りなし(園処分)
名古屋市、豊橋市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、稲沢市、新城市、知立市、尾張旭市、東海市、愛西市、清須市、みよし市 20市
近隣では、扶桑町、大口町、豊山町

Q 愛知県内でも多くの市において、公立保育園で使用済み紙おむつを処分している現状であるため、本市においても保育園で使用済み紙おむつを処分するべきではないか。

A 保護者への子育てへの関心の醸成を図ることと併せて、保育

士の負担軽減や園で処分する際の一時保管の方法及び処分費用など、他市の事例を参考に研究していきたい。

中学校制服の見直しと自由選択制の導入について

Q 中学校の制服の在り方について、児童・生徒・保護者の意向調査・アンケートは実施したのか。現状どの段階まで進んでいるのか。

A 生徒には生徒総会で議論し、令和3年度にはアンケート調査を行った。その結果としては、3割強の生徒が「制服を見直す必要がある」という意見であった。今後は、小学校児童や保護者にも意向調査をしていく必要性を感じている。

Q 中学校の制服の見直しと自由選択制の導入に向けての方針、

方向性についてどのような方向性についてどのよう

A 教育委員会からのトップダウンでの導入は考えていない。教育委員会としては、制服の見直しに関する情報提供などにより、子どもたちの問題意識を喚起したり、議論の場を設定したりするなど積極的に関わっていききたい。

中学校「ブレザータイプ」導入状況	
令和3年	犬山市、あま市(美和中学校)
令和4年	あま市(4校)、一宮市、長久手市、豊明市、尾張旭市(東中学校)
令和5年	江南市、春日井市、瀬戸市、半田市、大府市、刈谷市、尾張旭市(2校)
令和6年	稲沢市、常滑市
検討中	東海市、愛西市、津島市

公共施設のLED化について問う

を抑える手段の一つとして、市役所を含め効果の高い公共施設を選別して一括にリース方式で計画的にLED照明へ転換するべきではないか。

A 世界的な脱炭素の取組として、消費電力を抑える方策の一つに公共施設のLED化は効果があり、推進していく必要がある。LED照明の導入にあたっては、リース方式についても検討していきたい。

防災士資格の取得費用の助成制度について問う

Q 地域の防災活動の促進並びに防災力の向上に向けた活動を行う人材を育成するために、「防災士」の資格の取得費用の助成を行うべきではないか。

A 助成制度を持つ自治体を参考にし、研究していきたい。
※そのほか、応急危険度判定士について質問した。

Q 温室効果ガス排出量及び消費電力を削減するため、初期費用



大志クラブ 宮川 隆 議員

免疫力の低下が懸念されているが対応は

Q コロナの後遺症と
して、味覚障害を

はじめ認知症の進行や帯状疱疹発症リスクの上昇などが挙げられているが、免疫学の専門家からは、「コロナ対策で低下した免疫力」について警鐘を鳴らしているが対応は。

A 現時点では国や県からの注意喚起は

ない。しかし、自らの健康の維持・増進に取り組む、日頃から免疫力を高めることは大切である。広報等によりバランスの取れた栄養摂取、運動習慣の必要性を周知啓発するなど、健康づくりの推進に努めている。



「免疫力向上」の取組は!!

A 栄養・運動によって対処



乳幼児期に感染することで抗体を得なければならぬが、マスクや生活習慣の変化により次世代に大きなリスクを残すことが心配である。国や県からの指導はあるのか。



現時点では示されていない。以前から「妊娠中に気を付けたい感染症」として母子健康手帳などに取り上げられている。免疫を得るためには、母親などからの接触や飛沫により、不顕性（ふけんせい）感染状態（感染しているが発症していない状態）であることが望ましいが、妊婦が子どもの頃に感染してしまわないこと、妊産初期に感染すると胎児に影響が出るものがある。母子



健康手帳発行時などに手指消毒やおむつ替え時の注意点など基本的な感染予防の指導を行っている。いまだ手探り状態であることは理解した上で、市民・住民に必要な不安を与えないように正しい情報発信を行うていくことが肝要と思うかどうか。加えて柔軟な検査体制の確立も必要と感じるかどうか。



日頃からの免疫力向上や感染予防の取組を周知するとともに、国や県から情報が発信された場合には、速やかに情報提供を行っていく。健康相談や健康診査時においても情報提供を行う。検査体制は母子感染の予防の観点からも重要であり、梅毒、B・C型肝炎、風

疹等現在も行っている。今後の検査体制や項目の充実については、必要に応じて国や県に要望していく。



文化財に対する姿勢を問う



先日新聞紙面で、江南市内の織田信長の側室であった吉乃の方が眠る久昌寺の解体に関わる記事が載っていた。この中で、文化財の維持管理や財政的負担の難しさについて触れられていた。岩倉市にあっても、山

車の保存にとどまらず、からくりや音曲の後継者育成についても関係者は大変である。文化的資産の保護育成の根拠となる、文化財の基準は、定められているのか。



市としては定めていないが、文化財保護法をよりどころとしている。



維持管理に多くの財政負担が必要な建物や石碑などの文化財の件数は、どれほどあるのか。



指定文化財は県が17件、市の指定が17件で、指定外では民具や土器など約290件ある。



維持管理に関わる相談に対する対応方法はどのようになっているのか。



指定文化財については「岩倉市文化財保護条例」に従い財政補助を行っている。それ

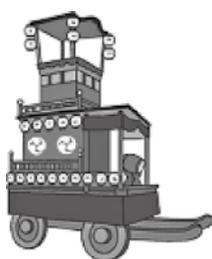
以外については指定の可否を含めて、調査した上で対応している。



財源確保の手法として、クラウドファンディング等を視野に入れて取り組むことが考えられるが、多くの賛同を得て資金を集めるには、発信力・プレゼン能力が必須と考えられる。相談者に対しての支援体制は整っているのか。



直接の支援体制はない。県レベルで行っている実例の紹介にとどまる。





日本共産党岩倉市議団
榎谷規子議員

Q

生理用品の配布を予算化すべき

A

引き続き災害備蓄品を活用して実施する

生理用品を公共施設、学校のトイレに常備を

Q 生涯学習センターを利用している市民から「トイレに貼ってあった生理用品の配布はもうしなくなったのか」との声が届いた。物価高騰の中、困っている方はまだ多くみえる。継続すべきではないか。

A 昨年11月以降、市役所以外での配布がほぼなくなり縮小した。引き続き、お困りの方を支援するために、市役所では生理用品と一緒に相談窓口の案内チラシを配布しており、相談支援につなげていきたい。

Q 災害備蓄品を活用しているが、継続して実施するためにも、きちんと予算化すべきではないか。厚労省は地域女性活躍推進交付金を生理用品の配布についても補助対象としている。

用しているが、継続して実施するためにも、きちんと予算化すべきではないか。厚労省は地域女性活躍推進交付金を生理用品の配布についても補助対象としている。

A 現時点では、コロナ禍での支援対策の一環として行っており、災害備蓄品を活用しての実施としている。

Q 全国の公共施設、学校での生理用品の常設が増えている。京都市は、昨年度、国の交付金を申請し、生理用品4万パックを市立小中高校に年4回に分けて配布し、市内19校でトイレ設置が実現している。中学校の校長先生は、「生理用品を忘れた生徒はいつもすみません」と言って保健室に来る。すみませんと言わせたらアカンのですね」と2学期から女子トイレに生理用品を常備されることになり、京都新聞に大きく取り上げられた。昨年の9月議会での質問に「学校にも情報を提供しながら相談してまいりたい」と答弁されたが、相談状況やその後の検討はどうか。

Q 校則の在り方が社会的な人権にかかわる問題であり、教育に必要な子どもと教職員の信頼関係を損なうことも心配される。日本共産党は今年、校則アンケートを実施し、中高生・保護者・教職員・市民約3千人の声を聞いた。中高生は、頭髪や服装などを細かく指定する校則について「監視されているようで窮屈」と訴えている。回答した保護者・教職員・市民の90%が校則の見直しに賛成であった。岩倉市では、校則についてどのような状況か。

A 学校の運営やきまりに生徒自身が問題意識を持ち、自分なり考えを持つことにより、

A 太陽光パネル設置だけの単独補助は平成30年までで終了した。複合的な設備により温室効果ガス削減の効果が高まるため、一体的導入を進めていきたい。

校則の見直しを

太陽光発電システム設置の補助・拡充を

Q 校則の在り方が社会的な人権にかかわる問題であり、教育に必要な子どもと教職員の信頼関係を損なうことも心配される。日本共産党は今年、校則アンケートを実施し、中高生・保護者・教職員・市民約3千人の声を聞いた。中高生は、頭髪や服装などを細かく指定する校則について「監視されているようで窮屈」と訴えている。回答した保護者・教職員・市民の90%が校則の見直しに賛成であった。岩倉市では、校則についてどのような状況か。

Q CO2を2030年までに50%削減していくためには、行政、市民、農業者、企業事業所も一体となって省エネと再生可能エネルギーとをセットで進めていく必要がある。東日本大震災から脱原発が叫ばれ、再生可能エネルギーの普及が行政でも民間でも推進され、太陽光パネル設置が増加した。市の温暖化対策設備への補助の対象が、蓄電システムなどに限定されたが、太陽光発電システム設置だけでも適用できないか。

A 設置後のメンテナンス費用への補助の考えは。メーカーの出力行保証期間は長期間だが、パワコンは高価で保証期間が短く、売電保証期間に切り替えが生じることがある。また、その期間に相続しなければならぬ場合は手続き費用もかかる。

Q ランニングコストに係る補助は現在のところ難しい。

Q 岩倉でも農地を転用した太陽光パネル設置が33か所あるが、遊休農地などに太陽光パネル設置補助をしてはどうか。

A 農地の適正な保全を減らす恐れもある。

Q 農地の適正な保全を減らす恐れもある。

A 農地の適正な保全を減らす恐れもある。





お知らせ



次回、9月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回9月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。) 市議会はどなたでも傍聴できます。

(岩倉市議会事務局 TEL:0587-38-5820 FAX:0587-66-0055)

本会議:市役所8階 議場 / 委員会:市役所7階 委員会室にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
				8/26 本会議 (議案の上程・説明)
29	30	31 本会議 (議案質疑)	9/1 本会議 (議案質疑)	2 本会議 (一般質問)
5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 委員会 (総務・産業建設)	8 委員会 (厚生・文教)	9 決算証書類審査
12 決算証書類審査	13 決算証書類審査	14 委員会 (財務)	15 委員会 (財務)	16 委員会 (財務)
19 敬老の日	20 委員会 (財務)	21 委員会予備日	22 委員会予備日	23 秋分の日
26 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)				

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様が撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局
 【メール】 gikai@city.iwakura.lg.jp

